

事業報告の「業務の適正を確保するための体制  
および当該体制の運用状況」  
事業報告の「会社の支配に関する基本方針」  
連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」  
連結計算書類の「連結注記表」  
計算書類の「株主資本等変動計算書」  
計算書類の「個別注記表」

第130期  
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## 旭化成株式会社

当社は、第130期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」および「会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」、ならびに、計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、下記の当社ウェブサイトに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

**当社ウェブサイト**

<https://www.asahi-kasei.com/jp/shoushu/130.html>

## 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当社は、取締役会において、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する方針を決定し、運用しています。

方針	運用状況の概要
<p><b>取締役の職務執行のコンプライアンス体制</b></p> <p>1. 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行う。</p> <p>2. 前項の目的のため、取締役会は原則として月1回以上開催する。</p> <p>3. 第1項の目的のため、取締役会規程では、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定める。</p> <p>4. 当社は監査役会設置会社であり、取締役は、監査役会が定めた監査方針のもとで行われる監査役取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じた適法性および妥当性の観点からの職務執行の監査を受ける。</p>	<p>◆第130期（2020年4月～2021年3月、以下、「当期」という）において、取締役会を合計14回、月1回以上開催した。</p> <p>◆取締役会規程では具体的な付議基準を定めており、いずれの回の取締役会においても、社外役員を含む取締役および監査役は高い出席率のもと、付議事項について活発な審議を尽くした。1回当たりの取締役会の平均開催時間は約2時間である。</p> <p>◆当期において、監査役は、取締役会への出席のほか、複数の業務執行責任者のヒアリングや拠点往査を実施し、社外監査役も適宜これらに参加した。</p>
<p><b>情報の伝達報告および保存管理の体制</b></p> <p>1. グループ経営上の重要な事項の決裁について、定款、取締役会規程およびグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む決定権限者を明確に定め、これに基づき適切に意思決定を行う。</p> <p>2. グループ経営上の重要な情報の報告についても、定款、取締役会規程およびグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む報告先と報告事項を明確に定め、これに基づき適切に情報伝達を行う。</p> <p>3. 当社社長は、事業本部長、事業会社社長等から業務執行状況や重要な経営課題などについての報告、事業会社監査役等による監査結果の報告を求め、グループ経営上の重要な情報の把握に努める。</p> <p>4. 上記に従ってなされる意思決定および情報伝達について、必要に応じて議事録の作成・保管に関するルールを定め、これに基づき適切に情報の保存管理を行う。</p>	<p>◆当期のグループ経営上の重要な事項については、左記の方針のとおり適切に意思決定し、その議事録を適切に保存・管理している。また、重要な決定事項・報告事項をグループ経営幹部に伝達している。</p> <p>◆当期において、当社社長は、事業本部長、事業会社社長等から、業務執行状況や重要な経営課題などについて適宜報告を受け、対応方針や対応状況を確認している。また、事業会社監査役等による監査結果の報告も定期的に受けている。</p> <p>◆当社グループの経営および業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部場で適切に保存・管理している。</p>

<p><b>効率性の確保の体制</b></p> <p>1. 当社グループは多様な事業を営むため、事業領域を定め、それぞれの事業の性質に応じて迅速かつ柔軟な意思決定ができる仕組みを確保する。</p> <p>2. 当社は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確に区分する。</p> <p>3. 業務執行に係る適切な権限委譲を図り、経営判断の迅速化を図る。</p> <p>4. 業績管理に資する計数データについては、適時・適切に取締役および執行役員等に提供する。</p>	<p>◆当社グループは、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つを主要な事業領域とする事業領域体制と、事業持株会社制で、事業を運営している。</p> <p>◆当社グループは、業務執行に係る決裁権限の適切な分配、委譲を促進することで、迅速かつ柔軟な経営判断の確保を図っている。</p> <p>◆その他の体制については左記の方針のとおり運用している。</p>
<p><b>リスク管理体制</b></p> <p>1. 当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営するための基本方針を定め、これらを所掌する組織を置くとともに、リスクが顕在化した際に迅速かつ適正な対応が図れる体制を構築する。</p> <p>2. 環境、品質、労働安全衛生、災害などに関するリスクに対しては、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓発を実施するとともに、監査等を通じてその対策状況を確認し、必要に応じて改善する。</p> <p>3. 当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制および手続きを明確にし、これを統括する組織を置くことで、その実効性を確保する。</p>	<p>◆当社は、グループリスク管理・コンプライアンス基本規程のもと、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営している。</p> <p>また、各事業本部、事業会社、関係会社にリスク・コンプライアンス責任者を配置し、当該事業のリスク評価・分析、重要リスクに対する対応計画を立案・実行するとともに、リスク・コンプライアンス委員会を通じて、リスク対策の進捗状況を確認・フォローしている。</p> <p>◆環境、品質、労働安全衛生、災害などに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓発を実施している。これらの状況については、監査等を通じて確認し、継続的に改善している。</p> <p>◆新型コロナウイルスの感染拡大に対して、速やかに全社的な対策本部を設置して、感染者確認時のプロセス、在宅勤務の積極活用等を含む「Withコロナにおける行動方針」を策定し、従業員の健康と安全・安心の確保に努めた。</p> <p>◆2020年6月10日に当社守山製造所にて爆発死亡事故が発生しており、事故原因を踏まえ、同製造所を含む当社グループの全ての製造拠点における事故の再発防止のための点検及び改善を行っている。さらに、2020年10月20日には当社子会社の旭化成エレクトロニクス株式会社の半導体製造工場にて火災が発生しており、行</p>

	<p>政当局と連携し、火災原因の究明および再発防止に取り組む。</p> <p>◆当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制および手続きを明確化するために内部統制管理規程を定めるとともに、これを統括する組織を監査部に置き、全社統制および業務プロセスの整備及び運用状況評価等を行っている。</p>
<p><b>当社グループのコンプライアンス体制</b></p> <p>1. 当社は、当社社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を置き、当社グループ全体のコンプライアンスを推進する体制を採る。</p> <p>2. 当社は、コンプライアンスに関する行動基準として旭化成グループ行動規範を定め、これを当社グループ全体に適用する。さらに、これを当社および当社グループの役員および従業員に周知させるための取組みを積極的に実施する。</p> <p>3. 当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク管理・コンプライアンス担当の執行役員を任命するとともに、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングする体制を採る。</p> <p>4. 当社は、コンプライアンスホットライン（内部通報制度）を導入し、グループに働く全ての人およびサプライヤーが利用できる仕組みを設ける。</p> <p>5. 内部監査部門の役割を担う監査部が、当社グループの全部場における業務執行のコンプライアンスの状況の監査を実施する。</p>	<p>◆当社は、コンプライアンスに関する行動基準として、旭化成グループ行動規範を定め、これを当社グループ全体に適用している。また、当社および当社グループの役員および国内の全従業員に上記行動規範を冊子にして配布するとともに、行動規範の周知活動を実施している。さらに、海外についても各国言語や法規制に対応した行動規範を策定し、eラーニングや研修等の周知活動を実施している（M&amp;A等で新たに当社グループとなった会社を含む）。</p> <p>◆当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングしている。</p> <p>◆当社は、左記の方針のとおり監査を実施している。</p>
<p><b>監査役支援の体制</b></p> <p>1. 当社は、監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置する。</p> <p>2. 監査役室所属の使用人に対する日常の指揮命令権は監査役に置き、取締役からは指揮命令を受けないものとする。</p> <p>3. 監査役室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならない。</p>	<p>◆当社は、監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置しており、必要な専門能力および豊富な業務経験を有する専任人員を複数名配置している。</p>

<p>4. 監査役室所属の使用人は専任制とする。</p> <p>5. 監査役室所属の使用人には、監査役による監査を実効的に行うために、必要な人数を確保するとともに、必要な専門能力および豊富な業務経験を有する人員を置く。</p>	
<p><b>監査役への報告の体制</b></p> <p>1. 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも当社の取締役、執行役員および使用人、当社グループ各社の取締役、執行役員および使用人ならびに監査役に報告を求めることができるものとする。</p> <p>2. 取締役、執行役員および使用人ならびにグループ各社の取締役、執行役員および使用人ならびに監査役は、監査役からの報告の求めのある場合に限り、コンプライアンスに関する事項を含むグループ経営上の重要な情報をすみやかに監査役に報告する。</p> <p>3. 監査役への報告をした者（ホットライン通報者を含む）は、当該報告をしたことを理由として一切の不利な取扱いを受けないものとする。</p>	<p>◆当社は、監査役に対して、取締役会への出席のほか、経営会議等のグループ経営上の重要な会議への参加機会を提供するとともに、当社グループの各拠点の往査、主要な業務執行責任者との定期ミーティングを通じた、当社グループのコンプライアンスおよび経営状況の把握に資する環境を提供している。</p> <p>◆当社は、監査役に対して、リスク・コンプライアンス委員会への出席等を通じ、コンプライアンスに関わる事案に関する情報提供を行っている。</p> <p>◆当社は、コンプライアンスホットライン（内部通報制度）の通報案件に関し、リスク管理・コンプライアンス担当の執行役員から監査役会に対して、必要に応じて報告を行うほか、定期的に通報の調査対応状況を報告している。</p> <p>◆当社は、監査役に対して、コロナ禍の状況においてもオンラインの活用等適宜適切な方法で、事業運営上のリスク、管理体制の報告を行っている。</p>
<p><b>監査にかかる費用負担の方針</b></p> <p>1. 当社は、監査役の職務の執行に必要でないと思われる場合を除き、その費用を負担する。</p> <p>2. 当社は、監査役の職務執行について生ずる費用等について、一定額の予算を設ける。</p>	<p>◆左記の方針のとおり運用している。</p>
<p><b>その他監査役監査の実効性確保の体制</b></p> <p>1. 監査役と社外取締役、会計監査人、内部監査部門それぞれとの間で定期的なミーティングの機会を設け、監査役が当社グループのコンプライアンスおよび経営状況を把握し、情報共有できるよう努める。</p> <p>2. 当社の監査役と事業会社監査役間の意見交換を促進し、グループ監査体制の実効性を高める。</p>	<p>◆監査役と会計監査人および内部監査部門との定期ミーティングのほか、監査役と社外取締役との間で定期ミーティングを継続的に開催している。</p> <p>◆監査役と事業会社及び主要な関係会社監査役との定期ミーティングを継続的に開催している。</p>

<p><b>反社会的勢力排除の方針</b></p> <p>1. 当社は、反社会的勢力と断固として闘い、いかなる利益供与、取引その他の関係を持たない。また、対応統括部署である総務部を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、グループ内での周知・注意喚起を図る。</p>	<p>◆左記の方針のとおり運用している。</p>
---	--------------------------

### 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の支配権の取得を目的とした当社株式の大量取得行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもございます。

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、当該大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがないかどうか株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当該大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

(第130期)

## 連結株主資本等変動計算書

2020年4月1日から  
2021年3月31日まで

(単位：百万円)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,641	1,125,738	△5,990	1,302,777
当期変動額					
剰余金の配当			△45,800		△45,800
親会社株主に帰属する当期純利益			79,768		79,768
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		69	69
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
連結範囲の変動			△914		△914
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	33,054	59	33,113
当期末残高	103,389	79,641	1,158,792	△5,932	1,335,890

旭化成株式会社

(単位：百万円)	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	67,027	△241	13,027	△23,275	56,538	24,145	1,383,460
当期変動額							
剰余金の配当							△45,800
親会社株主に帰属する当期純利益							79,768
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							69
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結範囲の変動							△914
連結子会社の増資による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,860	△106	37,434	12,859	75,049	2,913	77,962
当期変動額合計	24,860	△106	37,434	12,859	75,049	2,913	111,075
当期末残高	91,887	△347	50,462	△10,416	131,586	27,058	1,494,535

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(第130期)

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数

228社

- ・主要な連結子会社の名称

旭化成ホームズ(株)、旭化成建材(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、Polypore International, LP、旭化成ファーマ(株)、Veloxis Pharmaceuticals, Inc.、旭化成メディカル(株)、ZOLL Medical Corporation 等

なお、当連結会計年度より、連結計算書類に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社3社、新たに設立した子会社5社、新たに株式を取得した3社、Adient plcからの事業譲受により新たに株式を取得した子会社6社及び新たに設立した子会社5社を連結子会社としています。

また、連結子会社間の合併により3社、清算により1社、売却により1社を連結子会社から除外しています。

(2) 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称

旭化成ネットワークス(株) 等

- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数

62社

- ・主要な非連結子会社の名称

旭化成ネットワークス(株) 等

- ・主要な関連会社の名称

旭有機材(株) 等

(2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称

Asahi Kasei Innovation Partners, Inc. 等

- ・主要な関連会社の名称

南陽化成(株) 等

- ・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

なお、当連結会計年度より、連結計算書類に与える影響が重要となってきた関連会社1社、新たに設立した関連会社1社、新たに株式を取得した関連会社1社、Adient plcからの事業譲受により新たに株式を取得した関連会社5社を持分法適用会社としています。

また、連結子会社による持分法適用会社の子会社の吸収合併により1社、持分法適用の子会社の清算により1社を持分法適用会社から除外しています。



### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成国際貿易(上海)有限公司、Sage Automotive Interiors Poland SP. Z.O.O.、Sage Tunisia S.a.r.l.、European Interior S.R.L.、Sage Automotive Interiors de Mexico, S. de R.L. de C.V.、SAGE DE SAN LUIS POTOSÍ S.A. DE C.V.、Sage Automotive Interiors Limited、Sage Brasil Interiores Automotiva Industria e Comercio, Ltda.、Sage-ONF Automotive Interior Material (Jiangsu) Co., Ltd.、Sage Kotobukiya Automotive Interiors China、Sage Kotobukiya Automotive Interiors Thailand、Sage Automotive Interiors, Lerma, S. de R.L. de C.V.、Sage Automotive Services S. de R.L. de C.V.、Michel Thierry do Brasil Industria Textil Ltda、Limited Liability Company Sage Automotive Interiors Rus、Asahi Kasei Chemicals Korea Co., Ltd.、旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司、ASAHI KASEI PLASTICS MEXICO, S.A. DE C.V.、旭化成塑料(上海)有限公司、旭化成塑料(香港)有限公司、旭化成塑料(広州)有限公司、旭化成塑料(常熟)有限公司、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司、旭化成電子材料(常熟)有限公司、Daramic Tianjin PE Separator Co., Ltd.、Daramic Separadores de Baterias Ltda.、Daramic, LLC、Daramic Xiangyang Battery Separator Co., Ltd.、Polypore Hong Kong, Limited、Polypore (Shanghai) Membrane Products Co., Ltd.、Senseair Chengdu Gas Sensors Co., Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、旭化成生物工程(上海)有限公司、ZOLL Medical (Shanghai) Co. Ltd.、Suzhou ZOLL Medical Technology Co., Ltd.、ZOLL Medical Switzerland AG、ZOLL Medical Israel Ltd.、PT ZOLL Medical Indonesia、Cardiac Science Italy S.R.L.、ZOLL Latin America S.A.、旭化成(中国)投資有限公司、旭化成マイクロデバイス中国有限公司の決算日は、12月31日です。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は主として定額法

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

③ 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。

⑤ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

④ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利通貨スワップ

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）

支払利息

支払利息

(ハ) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リ

スク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

⑦ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

⑧ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(表示方法の変更に関する注記)

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、営業外収益の「受取保険金」は重要性が増加したため独立掲記しています。

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「為替差損」及び「休止設備関連費用」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. Polypore International, LPの買収により認識されたのれんに関する減損の兆候の有無

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
Polypore International, LPの買収により認識されたのれん	121,996百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行います。Polypore International, LPののれんが帰属するマテリアルセグメントのセパレータ事業における資産グループについて、当社グループは、以下の観点から、減損の兆候の有無を判断しています。

- ・減損の兆候として会計基準に示されている「営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていること」には、当たらない業績で推移しているか
- ・最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場拡大の規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないか

当社グループはリチウムイオン電池用のセパレータについて、Polypore International, LPの製品群も含めて、湿式・乾式の特徴が異なる両タイプの製品を供給しており、特に、今後も需要の拡大を見込んでハイブリッド自動車や電気自動車等の環境対応車用のリチウムイオン電池用途において、買収によるシナジーの実現を期待しています。Polypore International, LPののれんが帰属するセパレータ事業には、成長市場である環境対応車市場が2025年頃にかけて急速に拡大し、それに伴うセパレータ事業の売上高及び営業利益が増加するという前提が反映されています。また、セパレータ事業において計上されているPolypore International, LPの買収により認識されたのれん残高は、2021年3月期の連結貸借対照表に計上されているのれん残高351,921百万円の中で、最も金額的な

重要性が高い状況にあります。

当連結会計年度において、セバレータ事業の業績は「営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていること」には、当たらない業績で推移しており、また、最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場拡大の規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないことから、当社グループはPolypore International, LPの買収により認識されたのれんについて減損の兆候は生じていないと判断しています。

環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や競合激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が、計画を下回る可能性があるため、前提とした状況が変化すれば、減損の兆候が識別される可能性があります。

## 2. Veloxis Pharmaceuticals A/Sの買収により取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価

### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
Veloxis Pharmaceuticals A/Sの買収により取得した顧客関連資産	35,855百万円
Veloxis Pharmaceuticals A/Sの買収により取得した技術関連資産	89,408百万円

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、企業結合取引の結果取得した無形固定資産の企業結合日時点における時価について、コスト・アプローチ、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチなどの合理的に算定された価額を基礎として算定しています。当社グループは2020年3月期に、現金147,220百万円を対価とした取引によりVeloxis Pharmaceuticals A/Sを完全子会社化し、企業結合日時点において存在していた事実及び状況に基づき識別した技術関連資産の時価をロイヤルティ免除法により、顧客関連資産の時価を多期間超過収益法により、それぞれ算定しています。

当買収の目的は、Veloxis Pharmaceuticals A/Sが販売している製品が同社が知見を有する腎移植手術患者向けの免疫抑制剤であり、主に米国における腎移植市場の成長に期待をしていることに加えて、当社グループとVeloxis Pharmaceuticals A/Sとのシナジー効果により米国医薬品市場における事業基盤を獲得することにあります。当該無形固定資産の企業結合日時点における時価の算定にあたっては、事業計画に含まれる将来の販売数量の拡大に加え、ロイヤルティ免除法に使用されたロイヤルティ料率や、多期間超過収益法に使用された顧客維持率等が重要な仮定として使用されており、金額的に重要な取引であることに加えて、仮定に含まれる見積りの不確実性が高い状況にあります。

### (連結貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### 担保に供している資産

現金及び預金353百万円を銀行保証の担保として差し入れています。また、投資有価証券55百万円を取引保証金として取引先に差し入れています。

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	319,144百万円
機械装置及び運搬具	1,286,057百万円
その他	157,607百万円
合計	1,762,808百万円

#### 3. 偶発債務

保証債務	35,669百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(599百万円)

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	1,393,932	—	—	1,393,932
普通株式	1,393,932	—	—	1,393,932
自己株式	6,440	10	53	6,397
普通株式 (注) 1、2、3	6,440	10	53	6,397

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、取締役会決議に基づく単元未満株式の買取りによる増加10千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する株式の処分による減少53千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株です。

3. 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式327千株が含まれています。

2. 当該連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 2020年5月22日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	22,206百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	16.00円
(ニ) 基準日	2020年3月31日
(ホ) 効力発生日	2020年6月10日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 2020年11月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	23,594百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	17.00円
(ニ) 基準日	2020年9月30日
(ホ) 効力発生日	2020年12月1日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

3. 当該連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

2021年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	23,594百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	17.00円
(ニ) 基準日	2021年3月31日
(ホ) 効力発生日	2021年6月3日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円

が含まれています。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめるため、原則として原債権、原債務の範囲内でデリバティブ取引（為替予約取引）によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ④重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた社内規程に則り、執行・管理しています。

借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

住宅事業の債権証券化取引は、住宅ローン実行から住宅ローン債権の証券化実行までの金利変動リスクに晒されていますが、当該リスクを軽減するためにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っています。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	221,779	221,779	—
(2) 受取手形及び売掛金	338,640	338,640	—
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	16,816	13,490	△3,326
其他有価証券	164,018	164,018	—
(4) 長期貸付金	9,584	9,589	5
資産計	750,836	747,515	△3,321
(5) 支払手形及び買掛金	142,087	142,087	—
(6) 短期借入金	89,278	89,278	—
(7) コマーシャル・ペーパー	84,000	84,000	—
(8) 未払法人税等	21,268	21,268	—
(9) 社債	110,000	109,743	257
(10) 長期借入金	375,697	376,201	△504
(11) リース債務	4,801	5,103	△302
(12) 長期預り保証金	10,230	10,274	△44
負債計	837,360	837,953	△593
(13) デリバティブ取引 (*)	(1,680)	(1,680)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の連結貸借対照表計上額には、1年内回収予定の長期貸付金(連結貸借対照表計上額8,343百万円)を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー並びに (8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもので、金利スワップの特例処理の対象となるものは(下記(13)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。

(10) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表では短期借入金に含まれており、その計上額55,293百万円)を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは(下記(13)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金

利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

(11) リース債務

リース債務の連結貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によって算定しています。

(12) 長期預り保証金

預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っています。

(13) デリバティブ取引

為替予約の時価については、金融機関から提示された価額等によっています。

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債並びに長期借入金の時価に含めて記載しています。(上記(9)、(10)参照)

(注2) 非上場株式及び出資証券(連結貸借対照表計上額 105,683百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 長期預り保証金のうち、連結貸借対照表計上額 11,710百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(12) 長期預り保証金」には含めていません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 1,057.61円

1 株当たり当期純利益金額 57.49円

(注1) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当連結会計年度327千株)

(注2) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当連結会計年度342千株)



(その他の注記)

### 1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
電池材料製造設備	機械装置 他	Indiana, U. S. A.	2,128	事業構造改善費用
合成樹脂塗料原料製造設備	機械装置 他	和歌山県御坊市	1,008	事業構造改善費用
合成樹脂原料製造設備	機械装置 他	Jurong Island, Singapore	665	減損損失
不織布製造設備	建物 他	宮崎県延岡市	477	事業構造改善費用
裏地加工事業に関連するのれん他	のれん 他	-	406	減損損失
不織布製造設備	建物 他	宮崎県延岡市	236	減損損失
事務所資産	建物 他	愛知県名古屋市中区 他	209	減損損失
織物製造設備	機械装置 他	San Luis Potosí, Mexico	178	事業構造改善費用
医薬品製造設備	機械装置 他	静岡県富士市	130	減損損失
その他	機械装置 他	神奈川県川崎市川崎区 他	377	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

合成樹脂塗料原料製造設備及び裏地加工事業に関連するのれん他については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

また、電池材料製造設備については、サプライチェーンの効率化に伴い生産体制を見直し、一部製造ラインの廃棄を決定したため、合成樹脂原料製造設備、不織布製造設備、事務所資産、織物製造設備及び医薬品製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち85百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

### 2. 火災損失

連結損益計算書に計上している火災損失は、2020年10月20日に当社の連結子会社である旭化成エレクトロニクス(株)の半導体製造工場(生産センター第二製造部)において火災が発生したため、これに関わる損失金額を計上しています。

主な内容は以下のとおりです。

固定資産及び棚卸資産の滅失損失等	12,634百万円
固定資産の撤去等に要する費用	7,017百万円
その他関連費用	4,569百万円
受取保険金	△1,933百万円
火災損失合計	22,287百万円

### 3. 訴訟

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材(株)(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテク(2020年2月12日付で株式会社日立ハイテクノロジーズより商号変更)及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円(その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約510億円に変更)の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテク及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟におい

でもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

#### 4. 企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2020年1月23日に行われたVeloxis Pharmaceuticals A/Sとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の配分額に重要な見直しを反映しており、当該見直しの内容は次のとおりです。

##### (1) 配分額の見直しの内容

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	149,100百万円
技術関連資産	△95,862百万円
顧客関連資産	△37,757百万円
繰延税金負債	29,764百万円
修正金額合計	△103,854百万円
のれん(修正後)	45,245百万円

##### (2) のれんの償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

##### (3) のれん以外の無形固定資産の全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	12年
顧客関連資産	15年
合計	13年

#### 取得による企業結合

当社の子会社であるSage Automotive Interiors, Inc. (以下、「Sage社」)は、2020年3月5日付で大手自動車シートサプライヤーの米国Adient plc(以下、「Adient社」)の自動車内装ファブリック事業を買収する契約を締結し、米国時間2020年9月30日付で買収を完了しました。なお、本買収に合わせて、当該事業に関連する11社の株式をAdient社から取得し、6社を連結子会社、5社を持分法適用会社としています。

##### (1) 企業結合の概要

###### ① 事業譲受の相手企業の名称及びその事業の内容

事業譲受の相手企業の名称 Adient plc

事業の内容 自動車内装材に用いる各種繊維製品の開発・製造・販売

###### ② 企業結合を行った主な理由

Adient社の自動車内装ファブリック事業の買収により、Sage社はAdient社の自動車内装ファブリック事業が持つ欧州を中心としたマーケティング・生産・開発機能とSage社の事業を組み合わせることで、最大の自動車内装ファブリック市場であり、また自動車市場の最先端のトレンド発信拠点である欧州市場のさらなる深耕が可能となります。本買収によるシナジーとして、Sage社は以下の実現を目指します。

・最適なグローバル生産基盤の構築

- ・欧米有望OEM商権を相互補完
- ・フル製品ラインアップ(ファブリック・スエード・合成皮革)

旭化成グループとしては、Sage社の地域戦略・素材戦略をグローバルに推進することを通じて、カーシートファブリックサプライヤーとしてマーケットリーダーの地位を確固たるものとし、各地域における自動車メーカーとの関係を強化することが、グループ全体の自動車分野における事業拡大に繋がると考えています。

Sage社は、今後も引き続き自動車内装材分野でグローバルリーディングサプライヤーの地位を維持していくために、欧州市場への拡大を目指します。

③ 企業結合日

2020年9月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受及び株式の取得

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした事業の譲受及び株式の取得であるため。

(2) 連結計算書類に含まれている取得した事業及び被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2021年3月31日まで

(3) 取得した事業及び被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	18,025百万円
取得原価	18,025百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,732百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

4,799百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,012百万円
固定資産	11,956百万円
資産合計	17,968百万円
流動負債	4,291百万円
固定負債	451百万円
負債合計	4,741百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	2,586百万円
--------	----------

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産

19年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(後発事象)

1. 取得による企業結合

Respocardia, Inc. 株式の取得について

当社の連結子会社であるZOLL Medical Corporation（以下、「ZOLL社」）は、中枢性睡眠時無呼吸症に対する植え込み型神経刺激デバイス「remede®（レメディー）System」の開発・製造・販売を行う米国の医療機器メーカー Respocardia, Inc.（本社：米国ミネソタ州（※）、CEO：Peter Sommerness、以下、「Respocardia社」）を買収することを決定し、その手続きを2021年4月9日（米国東部時間）に完了しました。

※登記上の本社は米国デラウェア州ですが、実際の本社業務は米国ミネソタ州で行っています。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Respocardia, Inc.

事業の内容 植え込み型神経刺激デバイスの開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ZOLL社は、医療機関向け除細動器及び自動体外式除細動器(AED)、着用型自動除細動器「LifeVest®」等の心肺蘇生を中心とした既存事業に加え、心不全や呼吸機能障害といった心肺蘇生の周辺領域を取り込むことにより、クリティカルケア事業のさらなる拡大を目指しています。

Respocardia社はアンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対して革新的な治療法を提供しています。今回の買収により、ZOLL社の持つ心臓及び呼吸器治療に対する専門知識とRespocardia社の医療機器を組み合わせることで、より多くの患者の命とQOL(Quality of Life)の向上に貢献できると考えています。

③ 企業結合日

2021年4月9日

④ 企業結合の法的形式

現金等を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Respocardia, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金等を対価とした株式取得であるため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（注） 現金 122百万米ドル

	貸付金及び未収利息	108百万米ドル
取得原価		229百万米ドル

(注) 取得の対価には条件付取得対価を含めておりません。

(3) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

- ① 条件付取得対価の内容  
条件付取得対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっています。
- ② 当連結会計年度以降の会計処理方針  
上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき処理していきます。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定していません。

2. McDonald Jones Homes Pty Ltd 株式の追加取得について

当社の連結子会社であるAsahi Kasei Homes Australia Pty Ltdは、当社の持分法適用関連会社であるMcDonald Jones Homes Pty Ltd（以下、「McDonald Jones社」）の株式を追加取得することを決定し、2021年4月16日に契約締結が完了しました。

(1) 本買収の理由

当社は、2017年7月にオーストラリアの戸建住宅会社であるMcDonald Jones社の持分の40%を取得し、営業・マーケティング分野の支援や工期短縮によるコスト改善など、当社の連結子会社である旭化成ホームズ㈱の工業化住宅のノウハウを活かした協働で成果を挙げてきました。この度、株式の追加取得を行い、これらの取り組みを加速し、更なるマーケットシェアの拡大を目指します。これを通じて、同国における住宅事業の発展に貢献し、ひいては当社の持続的な企業価値向上に寄与します。

(2) McDonald Jones社の概要

- ① 商号                               McDonald Jones Homes Pty Ltd
- ② 代表者                             Andrew Helmers
- ③ 本店所在地                       オーストラリア ニューサウスウェールズ州ニューカッスル市
- ④ 設立                               1987年
- ⑤ 着工戸数                         2,761戸（2020年6月期）
- ⑥ 売上高                             891百万オーストラリアドル（2020年6月期）
- ⑦ 従業員数                         約890人（2021年3月時点）
- ⑧ 事業内容                         注文住宅の建築請負及び分譲住宅の販売

(3) 本買収の概要

① 買収の手法及び手続

締結した契約は、旭化成ホームズ㈱の子会社であるAsahi Kasei Homes Australia Pty Ltdと、McDonald Jones社の株主との間で合意したものです。この契約に従い、Asahi Kasei Homes Australia Pty Ltdは、クロージング時点でMcDonald Jones社の持分の40%を取得する予定です。

② 本買収による当社の議決権所有割合の異動

買収前の所有割合	40%
買収後の所有割合	80%

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	113百万オーストラリアドル
取得原価		113百万オーストラリアドル

(第130期)

## 株主資本等変動計算書

2020年4月1日から  
2021年3月31日まで

旭化成株式会社

(単位：百万円)	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	特定災害 防止準備金	配当平均 積立金
当期首残高	103,389	79,396	—	79,396	25,847	36	12,756	18	7,000
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△36			
固定資産圧縮積立金の取崩							△132		
特定災害防止準備金の積立								1	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
利益剰余金から資本剰余金 への振替			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△36	△132	1	—
当期末残高	103,389	79,396	—	79,396	25,847	—	12,624	20	7,000

(単位：百万円)	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	82,000	375,995	503,652	△5,990	680,447	63,782	△30	63,751	744,199
当期変動額									
特別償却準備金の取崩		36	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		132	—		—				—
特定災害防止準備金の積立		△1	—		—				—
剰余金の配当		△45,800	△45,800		△45,800				△45,800
当期純利益		67,717	67,717		67,717				67,717
自己株式の取得				△10	△10				△10
自己株式の処分				69	69				69
利益剰余金から資本剰余金 への振替		△0	△0		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						24,351	△214	24,137	24,137
当期変動額合計	—	22,084	21,917	59	21,976	24,351	△214	24,137	46,113
当期末残高	82,000	398,079	525,569	△5,931	702,423	88,133	△244	87,889	790,312

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(第130期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(3) 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(6) 補償費用引当金

関係会社の合弁解消に伴う補償費の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用計上しています。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書関係

当事業年度より、営業外収益の「受取保険金」は重要性が増加したため独立掲記しています。



(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. の株式評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式	282,304百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、子会社株式及び関連会社株式について、移動平均法による原価法により評価しています。なお、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる株式であり、実質価格が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行うことが求められます。

当社は2016年3月期に、成長市場である環境対応車市場が2025年頃にかけて急速に拡大し、それに伴い同社の売上高及び営業利益が増加するという前提に基づき、当社の100%子会社であるAsahi Kasei Energy Storage Materials Inc. を通じて、Polypore International, LPの株式の100%を取得しました。なお、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式は、2021年3月期の貸借対照表に計上されている関係会社株式残高1,232,062百万円の中で、最も金額的な重要性が高い状況にあります。Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式の実質価格には、Polypore International, LPの株式取得時に見込んだ超過収益力が含まれています。環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や競合激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が、計画を下回る可能性があります。そのため、当社は、Asahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式の評価にあたり、最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場拡大の規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないかを踏まえて、Polypore International, LPの株式取得時に見込んだ超過収益力を検討しています。

当事業年度においては、最新の事業計画の基礎となる環境対応車市場拡大の規模と時期に関する想定が、買収時点のものとの間に重要な乖離が生じていないことから、当社はAsahi Kasei Energy Storage Materials Inc. 株式の実質価格が著しく低下した状況にはあたらないと判断しています。

環境対応車市場は成長市場であるために、急速なテクノロジーの進化や競合激化を伴い、想定外の事業環境変化への対応を誤ると、売上高や営業利益が計画を下回る可能性があるため、前提とした状況が変化すれば、実質価格が著しく低下することにより、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行う可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,018,423	百万円
2. 偶発債務		
保証債務	18,281	百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(37)	百万円
(うち被再保証金額)	(1,378)	百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
(1) 短期金銭債権	130,304	百万円
(2) 長期金銭債権	56,695	百万円
(3) 短期金銭債務	642,249	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
(1) 営業取引による取引高		
売上高	177,222	百万円
仕入高	147,819	百万円
販売費及び一般管理費	40,120	百万円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	56,157	百万円

なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合等に基づき、その実費額（合計24,269百万円）を配賦しています。

## 2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	損益計算書上 の計上科目
合成樹脂塗料原料製造設備	機械装置 他	和歌山県御坊市	1,008	事業構造改善費用
不織布製造設備	建物 他	宮崎県延岡市	477	事業構造改善費用
不織布製造設備	建物 他	宮崎県延岡市	236	減損損失
その他	機械装置 他	神奈川県川崎市 川崎区 他	209	減損損失及び 事業構造改善費用

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

合成樹脂塗料原料製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

また、不織布製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価格の全額を減額しました。

なお、その他のうち64百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式 6,396 千株

普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が327千株含まれています。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金超過額	18,515	百万円
関係会社株式評価下げ額	8,619	百万円
固定資産処分損	4,458	百万円
減損損失	3,661	百万円
未払賞与	2,441	百万円
修繕引当金	2,224	百万円
その他	4,133	百万円
繰延税金資産小計	44,050	百万円
評価性引当額	△10,812	百万円
繰延税金資産合計	33,238	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△40,030	百万円
固定資産圧縮積立金	△8,097	百万円
その他	△107	百万円
繰延税金負債合計	△48,234	百万円

繰延税金資産（負債）の純額 △14,996 百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	勘定科目	期末残高(百万円)
子会社	旭化成ホームズ(株)	所有直接 100.0%	グループファイナンス	資金借入(注1)	1,758	関係会社短期借入金	126,747
	旭化成不動産レジデンス(株)	所有間接 100.0%	グループファイナンス	資金貸付(注1)	△13,295	関係会社短期貸付金	-
				資金借入(注1)	17,212	関係会社短期借入金	17,212
	旭化成リフォーム(株)	所有間接 100.0%	グループファイナンス	資金借入(注1)	27	関係会社短期借入金	36,749
	旭化成ホームプロダクツ(株)	所有直接 100.0%	グループファイナンス	資金借入(注1)	2,603	関係会社短期借入金	23,906
	Polypore International, LP	所有間接 100.0%	グループファイナンス	資金貸付(注1)	5,536	関係会社短期貸付金	5,536
					△11,380	関係会社長期貸付金	34,320
	Asahi Kasei Materials America, Inc.	所有直接 100.0%	グループファイナンス	資金貸付(注1)	1,183	関係会社短期貸付金	5,536
					△5,089	関係会社長期貸付金	20,481
Asahi Kasei Pharma Denmark A/S	所有直接 100.0%	株式の購入	関係会社株式の購入(注2)	142,275	未払金	146,383	
Veloxis Pharmaceutical A/S	所有直接 100.0%	株式の購入	関係会社株式の購入(注2)	143,923	未払金	143,923	
関連会社	三菱ケミカル旭化成エチレン(株)	所有直接 50.0%	製品の購入	原材料の購入(注3)	58,223	買掛金	7,141

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループファイナンスにおける貸付金及び借入金は、グループファイナンス業務のための必要資金の貸付及び借入であり、返済期間は個別契約に基づき合理的な期間を定めています。なお、取引金額には、貸付金及び借入金における期首と期末の差額を記載しています。

(注2) 関係会社株式の購入価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定されています。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実績を勘案して価格交渉等により決定されています。

なお、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 569.58円

1株当たり当期純利益金額 48.80円

(注1) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当事業年度327千株)

(注2) 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています。(当事業年度342千株)